

原因なき不況からの脱出

生き残れるか 日本経済

A MATTER OF SURVIVAL

Dealing with a recession when you don't know what caused it.

斎藤精一郎



〈著者略歴〉

斎藤精一郎 (さいとう せいいちろう)

昭和15年東京生まれ。昭和38年東京大学経済学部卒業後、日本銀行勤務を経て、昭和47年に立教大学社会学部助教授。現在、立教大学社会学部教授。専攻、社会経済学。

〈著 書〉

『経済学は現代を救えるか』(文藝春秋)、『マネー・ウォーズ』(PHP研究所)、『アングラ・マネー』(講談社)、『新しい世界 新しい経済』(日本経済新聞社)他、多数。

生き残れるか日本経済

「原因なき不況」からの脱出

1993年4月30日 第1版第1刷発行

著 者	斎 藤 精 一 郎
発 行 者	江 口 克 彦
発 行 所	P H P 研 究 所
東京本部	〒102 千代田区三番町3番地10 第一出版部 ☎03-3239-6221 普及一部 ☎03-3239-6233
京都本部	〒601 京都市南区西九条北ノ内町11 ☎075-681-4431
組 版	朝 日 メ デ ィ ア (株)
印 刷 所	大日本印刷株式会社
製 本 所	

© Seichiro Saito 1993 Printed in Japan

落丁・乱丁本の場合はお取り替えいたします。

ISBN4-569-53956-4

生き残れるか日本経済
「原因なき不況」からの脱出

*
目次

序 章 「原因なき不況」からの脱出 9

〔1〕 自由主義経済の勝利と景気循環 11

冷戦崩壊とニューフロンティアの期待

バブル崩壊と景気回復楽観論

行き詰まる日本的資本主義システム

〔2〕 平成不況の根因とは何か 21

景気循環は平成不況の傍因

「複合不況論」の真実

平成不況は企業経営構造の問題

〔3〕 資産インフレの背景と作用 31

バブルは本業を強くした

天井のみえた世界経済

〔4〕 平成不況脱出の条件 40

「衝撃のない不況」

第一章 「平成不況」をどう読むか 59

危機感なき企業は淘汰される
除去されるべき金融システムの膿
“気前のいいアメリカ”は終わった
日本経済復活への企業戦略

〔5〕 景気後退を加速させたエコノミストの幻想 61

不見識な「春夏秋冬論」
“循環論へのこだわり”の誤ち
政策運営はこう間違った

〔6〕 「複合不況論」の誤謬 66

信用を失った正統派の循環論
「資産インフレ」の死角
バブルの波及メカニズム
誇大な前提に立った「複合不況論」

[7]

九〇年代前半は「サバイバル・リストラ」の年だ

79

生き残りを賭けた正念場

不況を甘くみた日本企業

収益構造が悪化した三つの原因

高水準固定費の重圧

金融システムの変更なくして景気回復はない

天国と地獄が紙一重の九四年

第二章

歪んだ日本の金融システム

93

[8]

「大蔵・金融帝国」の終焉

95

「駒」にすぎない金融機関

傷ついた大蔵省の威信

野村断罪の背景

もはや通用しない護送船団方式

国民・市場の離反

ブラザ合意とバブルの形成

[9]

銀行にも「倒産の自由」を与えよ

129

バブル崩壊の序曲

株神話の崩壊とB I S規制圧力

地価暴落と不良債権

不良債権の現実には恐るべきものか

情報開示が金融不安を排除する

銀行にも「倒産の自由」を

金融システム安定の処方箋

さらば、護送船団！

バブルを作った大蔵省①——誤った財政出動——

バブルを作った大蔵省②——超低金利推進——

バブルを作った大蔵省③——N T T株による国家財テク——

弱体化する大蔵省の管理力

大蔵省の七つの大罪

瓦解する戦後日本システム

大蔵省解体論

[10]

新・国際金融システムへの展開

151

旧秩序と化す金融制度

世界金融の牽引車はいまだ日本

どんどん進む金融再編

金融庁・公正取引庁の設立を

求められる、日本発・金融大革命

第三章

世界は動く、日本はどうする？

163

[11]

「一国繁栄主義」を超えて

165

理念の欠如は政治家のせいか

掛け声に終わった「戦後終焉論」

「一国繁栄主義」の論理とは

理念なき日本の原点

円高が日本を世界最強の生産国家にした

この二十年間、繁栄したのは企業だけ

積極的な人材活用を

新たな国際的ステアリング機構をつくれ

[12]

新アジア主義の陥穽

183

動きだしたアジア

空洞化する伝統的アジア観

現実感覚に基づく新・アジア論

マハティール構想と再アジア化

新アジア主義はなぜ危険か

アジアの誘惑が自由貿易体制を脅かす

米日独のトライヘゲモニー（三国覇権）

[13]

バブル後の、日本新構築のアジエンダ

「平成景気」の終焉

景気循環論だけでは不十分

スピード違反だった五％成長

戦後日本的歪みの認識・変革を

日銀は歪みを是正できるか

ゼロ・シーリングが歪みを加速させた

新日本構築の十カ年ヴィジョンを描け

[14]

混乱する冷戦後の世界経済

219

経済覇権国家アメリカの低落

地域主義は成長を阻害する

トンネルに入った「ECC合衆国」

通貨統合に黄信号？

厳しさを増す日米関係

日米協調のための三つの条件

[15]

九五年頃に蘇るか大投資ブーム

232

バブルは「市場の警告」だった

バブルのポジティブ効果

日本が中心となる「ニュー・グロウス」

“情報経済”が生む大投資ブーム

あとがき

序 章 「原因なき不況」からの脱出

[1] 自由主義経済の勝利と景気循環

冷戦崩壊とニューフロンティアの期待

一九八九年十一月九日、ベルリンの壁が崩壊し、世界中が米ソの巨大な核均衡からくる重圧から解放され、歓呼に沸いた。来るべき一九九〇年代は新しい時代、つまり平和で新しい成長が始まる時代だろうという予感でみなぎった。

当時、冷戦の最前線だった欧州地域で「ユーフォリア」という言葉が流行ったが、極東の日本も「ユーフォリア」と無縁ではなかった。その象徴的出来事が東京株式市場だった。東京株式市場は一九八九年の大納会で平均株価で三万九〇〇〇円（三万八九一五円）という最高値をつけ、大手証券各社の社長も「来るべき一九九〇年には四万二〇〇〇円はほぼ確実だろう。場合によれば、早晩一、二年後には四万五〇〇〇円を超えるのではないか」と強気の発言をはばからず、ほとんどの日本人も日本の株式市場の青天井を信じ切った。

その最大の理由は、世界に新しい平和が構築されるもとで、旧社会主義諸国、ソビエトならびに東欧諸国が硬直的な社会主義体制から脱皮して自由主義経済、資本主義経済に転換をするか

ら、資本主義経済自体に新しいフロンティアが拓かれてくるとの期待感が高まったからだ。つまり、旧社会主義圏の市場経済化によって世界に新しい成長の可能性が生まれてくるということである。考えてみれば、二十世紀末の現在、資本主義自体もやや閉塞的、行き詰まりの状態にあったから、フロンティアの登場は西側にとっても、まったく新しいプラス要因と受け取られた。とくに日本は旧社会主義経済の市場経済化に対して技術面、資金面、マーケティング面などあらゆる面で積極的な役割を果たし得るのではないかと期待され、これが、東京株式市場を棒上げに近い状態に導いたのだった。

以上の点で、たしかに自由主義経済は勝利し、社会主義経済は敗退をしたのだった。閉塞状況にある資本主義経済の市場に旧社会主義経済が新しく入ってくることを「スミスの成長」とみなすことができるからだ。資本主義経済とは、各企業が個別判断のもとに生産計画を立て、販売計画を立て、事業を展開していくものだが、過去の歴史を見ると、こうした市場経済、自由主義経済が飛躍的に発展するときには、必ずマーケットが質的・量的に大変な勢いで拡大する。

たとえば、アダム・スミスが活躍した十八世紀後半では、封建的な小さな村や町のローカルな市場からナショナルという一つの統一した国家という大きなマーケットが成立することによってビジネス・チャンスが急速に拡大した。また、その時代では、新しい流通技術の革新（運河等）もそうしたマーケットの拡大を促しもした。

そのあと、たとえばアメリカの新大陸が動きだし、そこに新しいマーケットが広がってくる。

あるいは日本だとかアジア周辺の経済が発達してくると、そこに拡大したマーケットが形成されてくる。その新しく広がったマーケットに向かっていままでと違った生産方法が可能になると、そこに企業家精神が集約し資本主義経済がバイタライズしてくるのである。

資本主義経済は、第二次世界大戦以降発展・拡大してはきたが、また、難しい問題も抱え込んできた。北側の先進諸国と南側諸国との経済格差が大きくなってくるとか、一部のアジア諸国とかNIE SとかASEANに経済躍進はみられるが、全体として資本主義経済自体が閉塞状態に陥り、利害対立や摩擦が激化してきつつあったからだ。だから、資源が豊富で、人材もたくさんいて、まったく手つかずの旧ソ連など旧社会主義経済地域が新たにマーケットとして拓かれてくることは、新しいビジネス・チャンスがアメリカ、ヨーロッパ、日本の企業に開放されてくるとを意味する。またそれに合わせてアジアとか中南米とかその他の中進国もそういった市場に参加できることになれば、そこで新しいビジネス拡大のチャンスが出ることとで、九〇年代は素晴らしい時代がくるのではないかという期待感が高まったのだった。

日本の企業も東南アジアに労働集約性の高い産業を移していったが、今後は東欧とか旧ソ連の極東地域とかに移していく。以上の点で、資本主義、自由主義経済が勝利したとの意味を日本は最大限に捉えて、それに強い期待感を抱いたのだった。

ところが、九〇年に入ったとたん、東京の株価が崩れた。そして、アメリカも湾岸危機を経て経済体力の衰えに直面することになる。ドイツは統一したが、統一コストなど問題を抱えてきた

し、ロシアの市場経済化はいつころにはつきりしない、といったように、九〇年代に入って世界経済は渾沌としてきた。そうになると、自由主義経済が勝利し、世界大で開花するといっても、それには新しい仕組みが不可欠のように思えてくる。そして、自由主義経済はたしかに勝利はしたが、資本主義経済、自由主義経済にも本質的な弱点があるのだ。

その弱点とは何なのか。それは、景気の循環は避けがたいということである。自由主義というのは、個々の企業が競って一生懸命に、生産計画、販売計画を立てる。だから、ある企業が意欲に燃え、積極的に動けば、他社が「自社のシェアが奪われて利益が減らされてしまう」ということで、他の社もあわてて積極策に転じる。したがって、資本主義経済では、ブームという行き過ぎが起こる。そこでは生産設備が拡大してしまうとか、販売体制が拡大して大幅な需給ギャップが生じてくるといった現象が起こる。これが生産調整に始まる景気後退だ。

以上のようにみてくると、資本主義経済というのは社会主義が敗退してしまったからたしかに勝利したわけだが、資本主義自体も景気の波という「弱点」から逃れえないことがわかる。景気の波がいいときにはもちろんいいが、悪いとなるとバブルの崩壊という形で経済が収縮してしまう。需要と供給のミスマッチが起こるのだ。これは市場経済にとって本質的なものである。

バブル崩壊と景気回復楽観論

日本では九〇年に入った途端にバブルが崩壊して、九〇年十月一日には、九カ月前に約三万九

〇〇〇円だった平均株価が二万円にまで下落してしまった。つまりわずか九カ月間で約四八％も株価が下落したのだ。これは史上最大の暴落といつてよい。

このときに、これは日本経済に何か変なことが起こる兆候ではないかと多くの人々は考えた。ところが、これだけの株価の大崩壊が、九一年中には日本経済に目立った影響をほとんど与えなかった。誰もが心配したのは消費が減ってしまうのではないかということだった。つまり、逆資産効果といわれているもので、株をやっている人たちの含み益がなくなれば、消費を控えるのではないか、日本経済はそこで大きく落ち込むのではないかという懸念が九〇年後半には拡がった。

ところが実は日本では株式投資に占める個人の割合はわずか二割である。だから九〇年後半頃からは、バブル消費的な高級外車とか貴金属とか、キンキラキンの消費は減ったが、個人消費自体には大きな影響が出なかったのである。それは株式投資に占める個人比率が低いのと、もともと株をやっている個人はプロフェッショナル、玄人なので、別に株が上がったから急に消費を増やすとか、下がったからどうのというのではなくて、わりに醒めた目を持っているからだ。あと一つ、NTT株を手に入れた素人の人がいる。この人たちは株価が落ちてしまったから、もう株のことなどを考えたくないとかばかり、神棚の上にあげて日常から切り離してしまった。だから逆資産効果はほとんど働かなかったのである。

それでは、株投資の主力は誰なのか。金融機関、生保、それに一般企業が御三家といつてよい。金融機関は取引関係から大量の株式を持っている。生保も資産運用で多く持っている。それから